

特別企画 : 人手不足に対する近畿企業の動向調査 (2021年10月)

# 非正社員が『不足』 飲食店が77.8%でトップ ～正社員の不足感も上昇 年内初の4割台に～

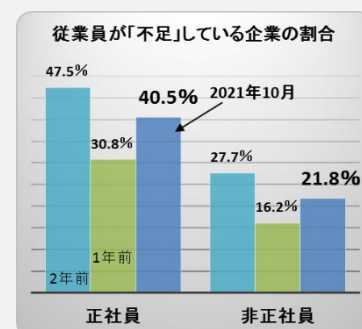
## はじめに

2021年10月における近畿2府4県の有効求人倍率(季節調整値)は1.06倍とやや売り手市場に振れている。昨年の緊急事態宣言以降は弱含みだった採用市場も、多少の波はあるものの今年に入って上昇傾向で推移しており、9月末の宣言解除以降、経済が正常化に向かうなかで一部業界では人手不足を指摘する声が大きくなってきている。そこで、帝国データバンク大阪支社は人手不足に対する近畿企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2021年10月調査とともにを行った。

※調査期間は2021年10月18日～31日、調査対象は近畿2府4県の4,083社で、有効回答企業数は1,950社(回答率47.8%)。なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2021年10月の結果をもとに取りまとめた。

## 調査結果(要旨)

1. 正社員が『不足』している企業の割合は40.5%で、前年同月から9.7ptの上昇。ただし、ブロック別では全国10ブロックの中で最も低い。規模別では、「大企業」(47.5%、前年同月比+12.3pt)が「中小企業」(39.2%、同+9.4pt)の上昇幅を上回った。業界別では、『金融』(60.0%)が最も高く、『建設』(58.5%)、『サービス』(50.4%)が5割台で続いた。
2. 非正社員が『不足』している企業の割合は、21.8%(前年同月比+5.6pt)となった。ただし、全国10ブロックの中で上から8番目の水準。業界別では『小売』(35.8%)が最も高く、以下『サービス』(31.9%)、『運輸・倉庫』(30.5%)が続いた。51業種では「飲食店」が最も高かった。



## 1. 正社員が『不足』は40.5%、2020年1月以来の4割台に

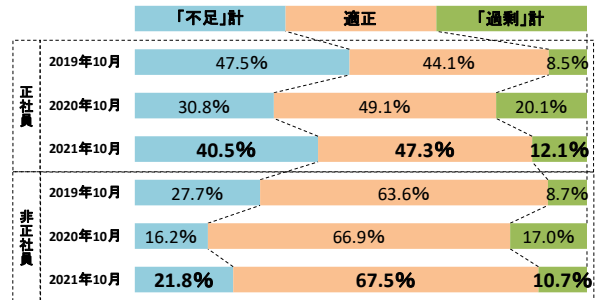
**正社員の過不足状況**を尋ねたところ、『不足している』と回答した企業は、1912社中775社（構成比40.5%）となった。構成比は前年同月（30.8%）と比較すると9.7pt上昇。人手不足感は再び上昇傾向にある。

なお、構成比は全国（43.8%）を3.3pt下回っている。

『不足している』と回答した企業の割合は最初の緊急事態宣言が発出された2020年4月に急低下した。四半期推移で見ると同年7月は26.4%に低下したが、以降は緩やかに上昇。度重なる緊急事態宣言など感染防止策の発出により月次ベースでは一時的に低下したものの、全国におけるワクチン接種率が高まるにつれて上昇度は加速し、今回は2020年1月（46.9%）以来の4割台にのぼった。

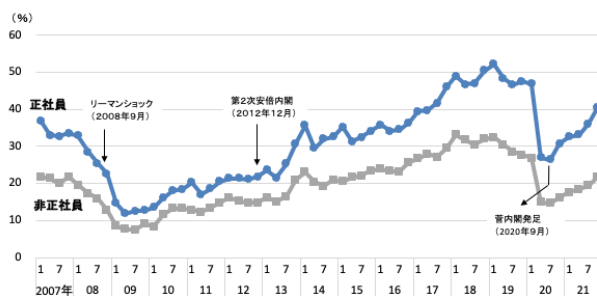
**非正社員の過不足状況**を尋ねたところ、『不足している』と回答した企業は、1462社中318社（構成比21.8%）となり、「全国」（25.1%）を3.3pt下回った。しかし、前年同月（16.2%）と比べて5.6pt上昇し、『過剰』と回答した企業の割合も低下。約7割の企業が人員を「適正」と判断していることが分かった。

### 正社員・非正社員の過不足感

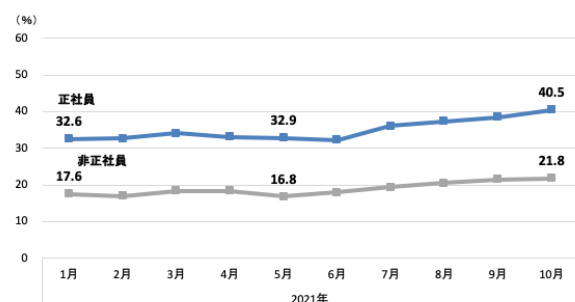


注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計  
 注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計  
 注3: 正社員の母数は「該当なし/無回答」を除く1,912社。2020年10月調査は1,840社。2019年10月調査は1,688社  
 注4: 非正社員の母数は「該当なし/無回答」を除く1,462社。2020年10月調査は1,436社。2019年10月調査は1,328社

### 正社員・非正社員の「不足」割合 ～四半期推移～



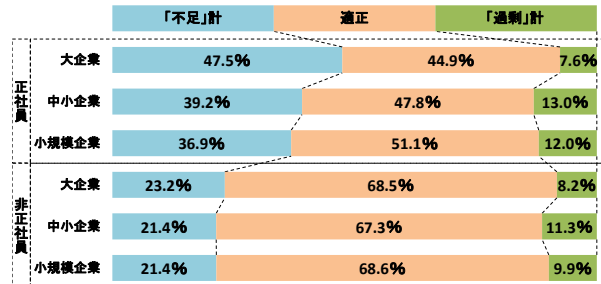
### ～月次推移～



## 2. 正社員は「大企業」、非正社員は「中小企業」で不足感が強まる

**正社員**が『不足している』と回答した企業の割合を規模別にみると、「大企業」は47.5%と前年同月（35.2%）に比べて12.3pt上昇した。2019年（61.2%）の水準には及ばないものの、上昇幅は「中小企業」（39.2%、前年同月比+9.4pt）、「小規模企業」（36.9%、同+6.8pt）より大きく、「大企業」の人手不足感が先行していることが明らかになった。

### 正社員・非正社員の規模別



注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計  
 注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計  
 注3: 正社員の母数は「該当なし/無回答」を除く1,912社。2020年10月調査は1,840社。2019年10月調査は1,668社  
 注4: 非正社員の母数は「該当なし/無回答」を除く1,462社。2020年10月調査は1,436社。2019年10月調査は1,328社

**非正社員**が『不足している』と回答した企業の割合を規模別にみると、「大企業」は23.2%（前年同月17.5%、+5.7pt）であったのに対し、「中小企業」（同21.4%、+5.6pt）、「小規模企業」（同21.4%、+3.8pt）も同等程度の採用意欲を持っていることが分かった。他方、正社員と比べると、不足感は全規模で大幅に下回っていることも明らかになった。

## 3. 正社員は『金融』、『建設』、非正社員は『小売』の「不足感」が強い

**正社員**が『不足している』と回答した企業の割合を業界別（母数10社以上）にみると、『金融』（60.0%）が最も高く、以下『建設』（58.5%）、『サービス』（50.4%）が続いた。最も低いのは『小売』（31.4%）だった。前年同月と比べ、最も上昇幅が大きかったのは『運輸・倉庫』（前年同月比+20.3pt）で、『金融』、『製造』、『不動産』も10pt以上上昇した。『小売』や『サービス』といった一般個人向けの業種より「不足感」は増したと考えられる。

コロナ感染防止策の解除やワクチン接種率の高まりによる経済活動の回復が影響して、『小売』を除く7業界で人手不足感が上昇した。他方、『小売』（31.4%、前年同月比▲10.5pt）は唯一減少したが、『過剰』（10.0%、前年同月比▲2.9pt）と感じる割合も減少しており、適正感は強まっているとみられる。

### 正社員の過不足感（業界別）

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計	適正	「過剰」計	合計
全国	43.8 (4,859)	44.7 (4,961)	11.5 (1,275)	100.0 (11,095)
近畿	40.5 (775)	47.3 (905)	12.1 (232)	100.0 (1,912)
大企業	47.5 (150)	44.9 (142)	7.6 (24)	100.0 (316)
中小企業	39.2 (625)	47.8 (763)	13.0 (208)	100.0 (1,596)
うち小規模	36.9 (203)	51.1 (281)	12.0 (66)	100.0 (550)
農・林・水産	75.0 (6)	12.5 (1)	12.5 (1)	100.0 (8)
金融	60.0 (6)	30.0 (3)	10.0 (1)	100.0 (10)
建設	58.5 (148)	33.6 (85)	7.9 (20)	100.0 (253)
不動産	35.0 (21)	50.0 (30)	15.0 (9)	100.0 (60)
製造	36.9 (215)	47.2 (275)	16.0 (93)	100.0 (583)
卸売	32.5 (193)	55.3 (328)	12.1 (72)	100.0 (593)
小売	31.4 (22)	58.6 (41)	10.0 (7)	100.0 (70)
運輸・倉庫	45.3 (34)	42.7 (32)	12.0 (9)	100.0 (75)
サービス	50.4 (128)	42.5 (108)	7.1 (18)	100.0 (254)
その他	33.3 (2)	33.3 (2)	33.3 (2)	100.0 (6)

注1: 網掛けは、近畿ブロック全体以上を表す  
 注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万1,095社。近畿ブロックは1,912社

**非正社員**が『不足している』と回答した企業の割合を業界別（母数10社以上）にみると、最も不足感が強いのは『小売』（35.8%）となり、以下『サービス』（31.9%）、『運輸・倉庫』（30.5%）が続いた。前年同月との比較では『運輸・倉庫』（+15.7pt）や『製造』（+10.1pt）の上昇幅が10ptを上回った。正社員では唯一、『不足している』の回答割合が下落した『小売』（+9.9pt）の上昇も目立ち、両極端な結果となった。さらに51業種別にみると「飲食店」（77.8%）が最も高く、「飲食料点小売」（66.7%）、「繊維・繊維製品・服飾品小売」（62.5%）などBtoC業態における人手不足感が強まっている。

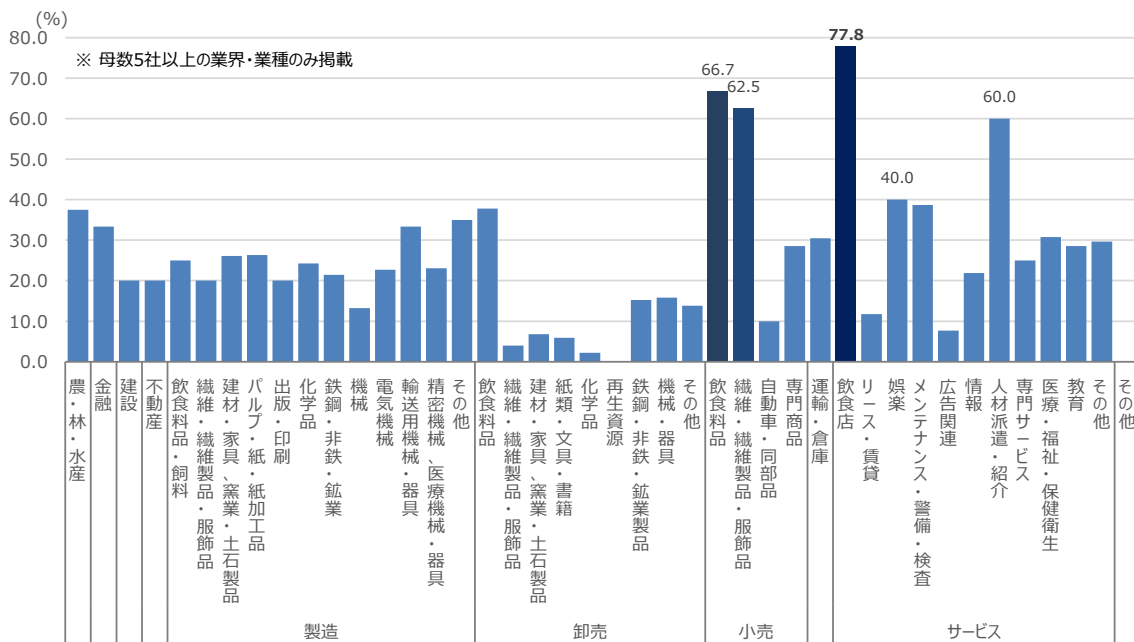
**非正社員の過不足感（業界別）**

(構成比%, カッコ内社数)

	「不足」計	適正	「過剰」計	合計
全国	25.1 (2,150)	65.2 (5,590)	9.7 (836)	100.0 (8,576)
近畿	21.8 (318)	67.5 (987)	10.7 (157)	100.0 (1,462)
大企業	23.2 (62)	68.5 (183)	8.2 (22)	100.0 (267)
中小企業	21.4 (256)	67.3 (804)	11.3 (135)	100.0 (1,195)
うち小規模	21.4 (80)	68.6 (256)	9.9 (37)	100.0 (373)
農・林・水産	37.5 (3)	62.5 (5)	0.0 (0)	100.0 (8)
金融	33.3 (3)	55.6 (5)	11.1 (1)	100.0 (9)
建設	20.0 (33)	73.3 (121)	6.7 (11)	100.0 (165)
不動産	20.0 (7)	68.6 (24)	11.4 (4)	100.0 (35)
製造	22.1 (108)	64.8 (316)	13.1 (64)	100.0 (488)
卸売	13.4 (56)	76.1 (318)	10.5 (44)	100.0 (418)
小売	35.8 (24)	53.7 (36)	10.4 (7)	100.0 (67)
運輸・倉庫	30.5 (18)	62.7 (37)	6.8 (4)	100.0 (59)
サービス	31.9 (66)	58.5 (121)	9.7 (20)	100.0 (207)
その他	0.0 (0)	66.7 (4)	33.3 (2)	100.0 (6)

注1: 網掛けは、近畿ブロック全体以上を表す  
 注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く(8,576社)。近畿ブロックは1,462社

**非正社員が『不足している』企業の割合(51業種)**



## まとめ

本調査では、正社員、非正社員ともに1年前に比べて不足感が強くなっていることが分かった。規模別にみると「大企業」の雇用意欲改善が先行。業界別では堅調な受注状況に対して職人不足が顕著となりつつある『建設』のほか、『サービス』で正社員の不足感が上昇。緊急事態宣言解除により飲食料品やアパレル雑貨などの『小売』や「飲食店」といったBtoC業態では非正社員で不足感が強まっている。

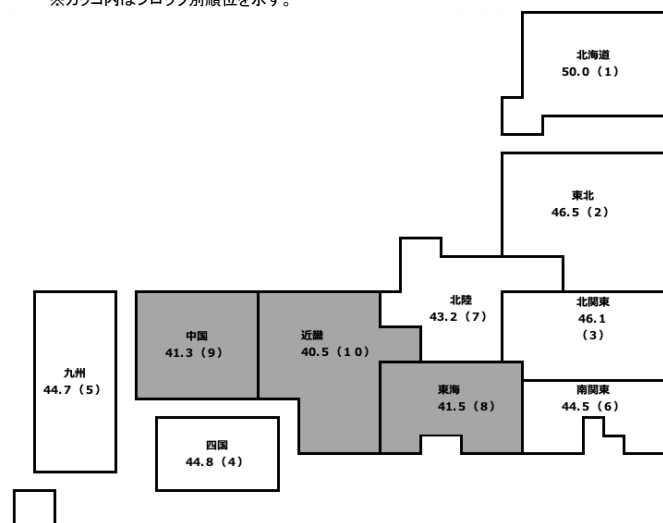
全国的に見れば、『近畿』の正社員が『不足している』企業の割合は全10ブロックで最も低い。宣言が解除になり日常生活を取り戻しつつあるものの、『近畿』はインバウンド需要の消失の影響が色濃く残り、業界別ではBtoC業態、府県別では「大阪」「京都」などの人手不足感は2019年10月の水準にまで戻りきっていないのが実情だ。

ここに来て新型コロナの新たな変異株であるオミクロン株が発見され、日本への入国制限（水際対策）が強化された。外国人留学生のほか、技能実習生の入国にも支障を来しており、人手不足感の上昇に拍車をかけている。こうした状態が続く一方で国内経済が正常化に向かえば、そうした人材を実質的な労働力として活用している飲食店や物販店のみならず、医療、介護、製造、農・林・水産など多くの業界・業種で人手不足感が一層強まる恐れがある。

感染再拡大への懸念が払拭できないなか、2021年10月より近畿2府4県では過去最大幅の最低賃金の引き上げが実施された。企業としては積極的な雇用に慎重にならざるを得ない側面もある。当面、雇用については不足感を覚えながらの難しいかじ取りを強いられそうだ。

## 正社員の不足感（ブロック別）

※網掛けは、全国（43.8）以下を示す。  
※カッコ内はブロック別順位を示す。



## 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 府県別の概況



## 正社員が『不足している』企業は47.1% 近畿で最も高い

## ⇒ 正社員が『不足している』企業は47.1%

前年同月比+12.8pt、2019年比▲0.2pt

全国比+3.3pt、全国11位

【規模別】「大企業」と「中小企業」の格差30pt超え

【業界別】（母数5社以上）

『建設』（81.3%）が最高、『製造』（35.9%）は6業種中5番目

## ⇒ 非正社員が『不足している』企業は20.7%

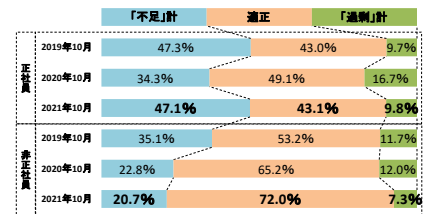
前年同月比▲2.1pt、2019年比▲14.4pt

全国比▲4.4pt、全国38位

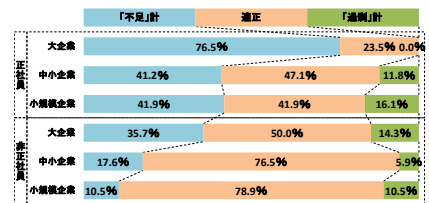
【規模別】「大企業」は前年同月比横ばい

【業界別】（母数5社以上）

『小売』（28.6%）が最高、『サービス』（21.4%）、『建設』（0.0%）が低位



注1 「不足」計は、「事業に不足」「不足」「やや不足」の合計  
 注2 「過剰」計は、「事業に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計  
 注3 正社員の母数は「該当なし」「無回答」を除く102社、2020年10月調査は108社、2019年10月調査は93社  
 注4 非正社員の母数は「該当なし」「無回答」を除く102社、2020年10月調査は102社、2019年10月調査は172社



## 正社員が『不足している』企業は41.6%

### コロナ前より10ポイント以上低い

## ⇒ 正社員が『不足している』企業は41.6%

前年同月比+10.2pt、2019年比▲12.6pt

全国比▲2.2pt、全国35位

【規模別】「大企業」前年同月比上昇幅（13.2pt）が

「中小企業」（9.6pt）を上回る

【業界別】（母数5社以上）

『サービス』（60.7%）が最高

## ⇒ 非正社員が『不足している』企業は21.7%

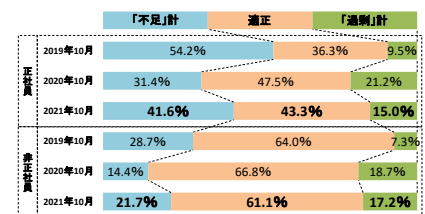
前年同月比+7.3pt、2019年比▲7.0pt

全国比▲3.4pt、全国34位

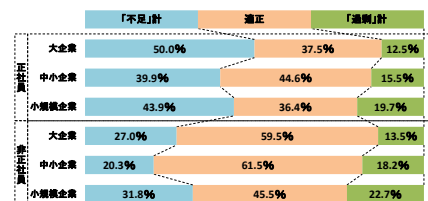
【規模別】「小規模企業」前年同月比上昇幅（22.2pt）が最高

【業界別】（母数5社以上）

『サービス』（27.3%）が最高、『建設』（26.1%）、『製造』（25.3%）が2割台で続いた



注1 「不足」計は、「事業に不足」「不足」「やや不足」の合計  
 注2 「過剰」計は、「事業に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計  
 注3 正社員の母数は「該当なし」「無回答」を除く223社、2020年10月調査は223社、2019年10月調査は220社  
 注4 非正社員の母数は「該当なし」「無回答」を除く180社、2020年10月調査は181社、2019年10月調査は184社





## 正社員が『不足している』企業は39.1% 近畿で唯一の3割台

### ⇒ 正社員が『不足している』企業は39.1%

前年同月比+10.3pt、2019年比▲7.0pt

全国比▲4.7pt、全国44位

【規模別】全規模で前年同月比上昇

【業界別】（母数10社以上）

『建設』『サービス』が5割台

### ⇒ 非正社員が『不足している』企業は20.0%

前年同月比+5.7pt、2019年比▲6.6pt

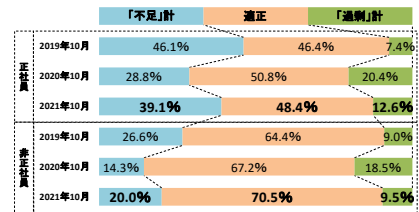
全国比▲5.1pt、全国42位

【規模別】全規模で前年同月比上昇

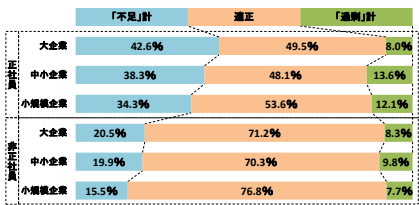
【業界別】（母数10社以上）

『サービス』（33.0%）が最高、『運輸・倉庫』『小売』

も3割台で続く



注1 「不足」計は、「企業に不足」「不足」や「不足」の合計  
注2 「過剰」計は、「企業に過剰」「過剰」や「過剰」の合計  
注3 正社員の母数は「株式会社」「有限会社」を除く。2020年10月調査は388社、2019年10月調査は354社  
注4 非正社員の母数は「株式会社」「有限会社」を除く。2020年10月調査は147社、2019年10月調査は170社



## 非正社員が『不足している』企業の割合 「中小企業」が「大企業」を上回る

### ⇒ 正社員が『不足している』企業は40.4%

前年同月比+7.4pt、2019年比▲7.9pt

全国比▲3.4pt、全国40位

【規模別】全規模で前年同月比上昇

【業界別】（母数10社以上）

『建設』（54.8%）が最高、『運輸・倉庫』『サービス』『小売』が

4割台で続く

### ⇒ 非正社員が『不足している』企業は24.4%

前年同月比4.3pt、2019年比▲2.0pt

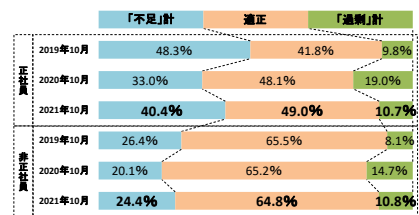
全国比▲0.7pt、全国25位

【規模別】「中小企業」は前年同月比6.2pt 上昇、

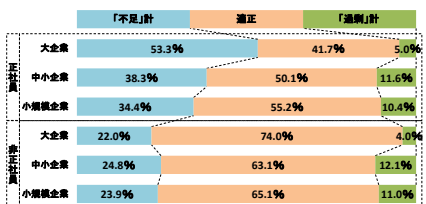
「大企業」は低下

【業界別】（母数10社以上）

『小売』（42.1%）が最高、『運輸・倉庫』（40.0%）が続く



注1 「不足」計は、「企業に不足」「不足」や「不足」の合計  
注2 「過剰」計は、「企業に過剰」「過剰」や「過剰」の合計  
注3 正社員の母数は「株式会社」「有限会社」を除く。2020年10月調査は388社、2019年10月調査は323社  
注4 非正社員の母数は「株式会社」「有限会社」を除く。2020年10月調査は211社、2019年10月調査は226社





## 正社員の『不足している』企業 43.4% 近畿で唯一コロナ前を上回る

### ⇒ 正社員が『不足している』企業は 43.4%

前年同月比+10.1pt、2019年比+9.4pt

全国比▲0.4pt、全国 24 位

【規模別】「中小企業」は前年同月比 9.8pt 上昇

「大企業」は同 2.4pt 上昇

【業界別】（母数 5 社以上）

『建設』（66.7%）が最高、『卸売』（63.6%）、『サービス』（62.5%）

も 6 割台で続く。

### ⇒ 非正社員が『不足している』企業は 36.1%

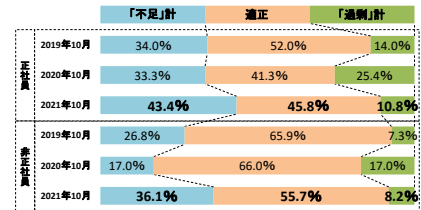
前年同月比+19.1pt、2019年比+9.3pt

全国比+11.0pt、全国 3 位

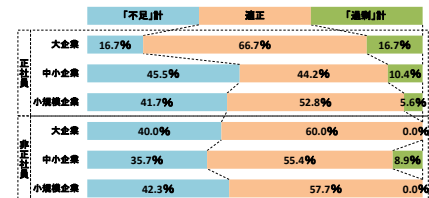
【規模別】全規模で前年同月比上昇

【業界別】（母数 5 社以上）

『サービス』（57.1%）が最高、『建設』『小売』が 3 割台で続く



注1：「不足」計は、「企業に不足」「不足」「やや不足」の合計  
注2：「過剰」計は、「企業に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計  
注3：正社員の母数は「該当なし」無回答を除く7社、2020年10月調査は52社、2019年10月調査は50社  
注4：非正社員の母数は「該当なし」無回答を除く31社、2020年10月調査は41社、2019年10月調査は41社



## 非正社員が『不足している』企業の割合は 全国で最も低い

### ⇒ 正社員が『不足している』企業は 45.3%

前年同月比+8.2pt、2019年比▲10.3pt

全国比+1.5pt、全国 23 位

【規模別】「大企業」と「中小企業」の格差は 37.1pt に拡大

【業界別】（母数 3 社以上）

『建設』（68.8%）が最高

### ⇒ 非正社員が『不足している』企業は 16.1%

前年同月比+4.1pt、2019年比▲26.3pt

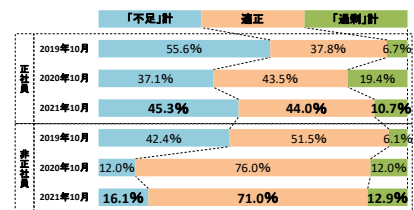
全国比▲9.0pt、全国最下位

【規模別】「大企業」と「中小企業」の格差は 26.0pt

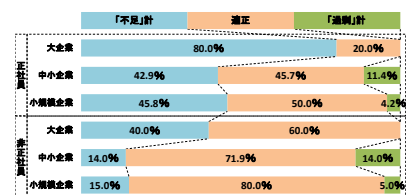
に拡大

【業界別】（母数 3 社以上）

『農・林・水産』（33.3%）、『運輸・倉庫』（33.3%）が最高



注1：「不足」計は、「企業に不足」「不足」「やや不足」の合計  
注2：「過剰」計は、「企業に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計  
注3：正社員の母数は「該当なし」無回答を除く77社、2020年10月調査は62社、2019年10月調査は48社  
注4：非正社員の母数は「該当なし」無回答を除く62社、2020年10月調査は50社、2019年10月調査は39社



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

### 【 内容（近畿・大阪府）に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：本林樹

TEL:06-6441-3100 E-mail: itsuki.motobayashi@mail.tdb.co.jp

### 【 各府県に関する問い合わせ先 】

<滋賀県>	滋賀支店	TEL:077-566-8230（代表）
<京都府>	京都支店情報部	TEL:075-223-5111（代表）
<兵庫県>	神戸支店情報部	TEL:078-331-7024（代表）
<奈良県>	奈良支店	TEL:0742-26-3231（代表）
<和歌山県>	和歌山支店	TEL:073-433-3128（代表）